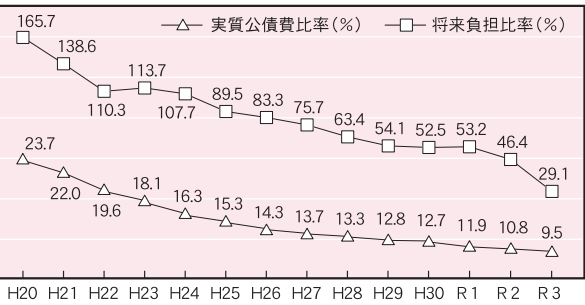


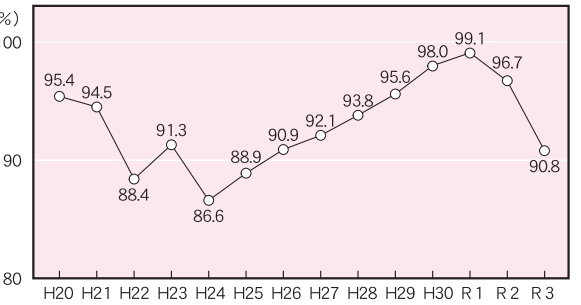
4 財政指標の推移

(1)実質公債費比率及び将来負担比率



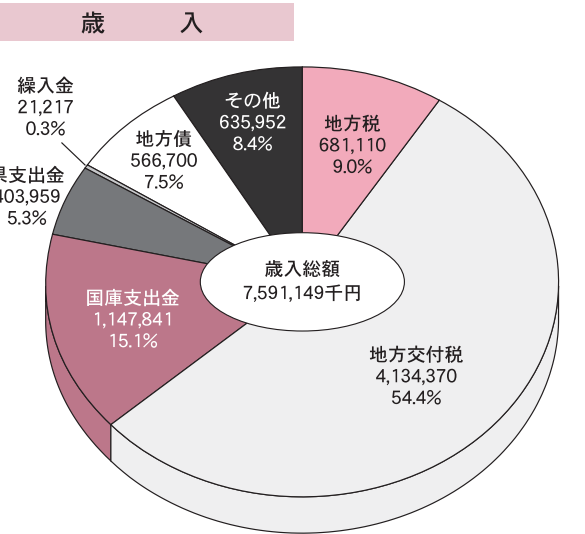
実質公債費比率については、平成19年度決算まで早期健全化基準（25%）を上回っており、危機的な状況にありましたが、その後公債費負担の軽減対策の実施などにより改善しています。将来負担比率についても改善傾向にあり、早期健全化基準を大きく下回っています。

(2)経常収支比率

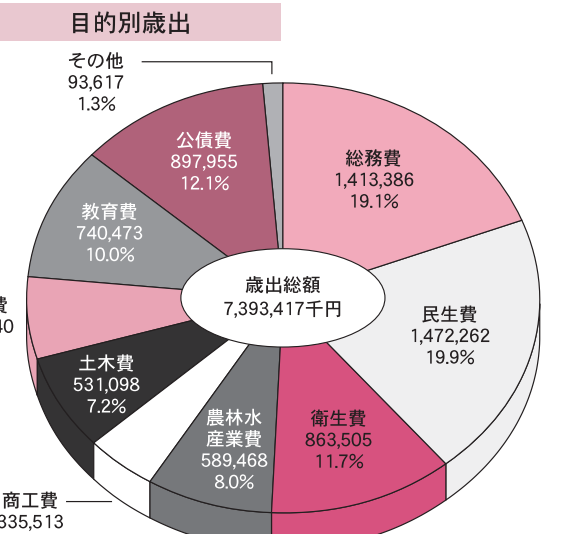


経常収支比率は、財政構造における弾力性を示す指標であり、数値が低ければ低いほど財政に余裕があると評価されます。改善傾向にありますが、当町はこの比率が高く、余裕のない財政構造であることがわかります。健全な財政運営を行っていくためにも、引き続き行財政改革を推進していく必要があります。

5 普通会計決算の状況

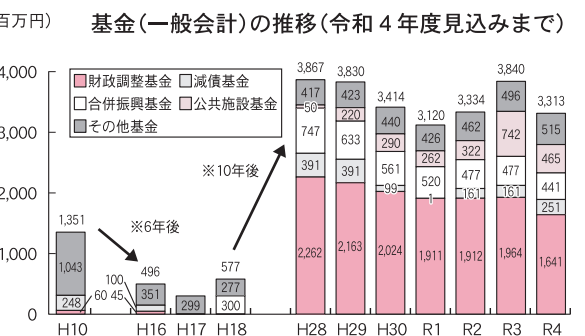


地方税や使用料、繰入金等の自主財源は、14%程度となっています。また、地方交付税が全体の約54%を占めています。令和2年度に比較して、地方交付税が増加した一方で、国庫支出金や地方債が減少しました。

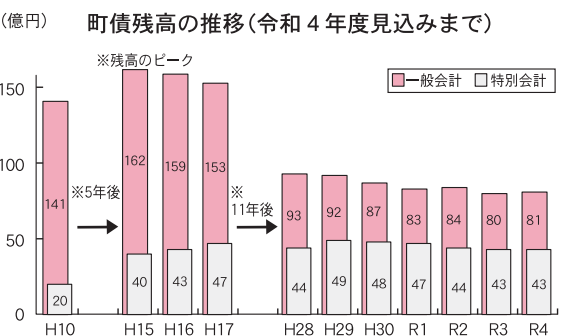


公債費（借金返済額）が全体の約12%を占めています。また、新たな借金（歳入の地方債）が約5.7億円に対し、返済金（歳出の公債費元金）が約8.8億円ですので、一年間で借金残高が約3.1億円減少しました。

6 一般会計の基金(貯金)と町債(借金)の残高の推移



一般会計の基金はR3末で38億4千万円となり、前年度末から約5億円増加しました。財源不足に対応するため、基金の活用を続けていますが、R4末残高は約33億1千万円と減少する見込みです。限られた財源ですので、行財政改革を推進しながら有効活用していく必要があります。



一般会計については、公債費負担の軽減を目的とした繰上償還や地方債発行の抑制効果によりH15末をピークに残高は減少していますが、ここ数年の大規模事業の実施などにより、現在は下げ止まりの状況です。特別会計については、45億円前後で推移しています。

令和3年度決算報告

令和3年度の決算がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。

各会計の実質収支は、一般会計が1億7,576万7千円の黒字決算となり、その歳出決算規模は、令和2年度決算と比較して7億4,039万9千円の大幅な減少となりました。特別会計を含んだ実質収支についても、2億6,837万円の黒字となっているほか、健全化判断比率は、全ての指標が早期健全化基準を下回っています。

町としては、8月豪雨に伴う災害の復旧を急ぐとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、住民の安全・安心に資する施策や、子育て支援、産業振興のための財源を確保する一方で、将来の財政負担を抑制する措置を講じていきます。

今後も限られた財源を有効活用しながら行財政改革を推進してまいりますのでご理解とご協力をお願いします。

1 令和3年度 深浦町決算総括表

(単位：千円)					
会 計 名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	実質収支 C - D
普通会計（一般会計）		7,591,149	7,393,417	197,732	21,965
特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1,189,705	1,163,358	26,347	0
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	334,970	316,356	18,614	0
	後期高齢者医療特別会計	142,765	138,203	4,562	0
	介護保険特別会計	1,574,042	1,534,773	39,269	0
	訪問看護ステーション特別会計	14,554	12,636	1,918	0
	下水道事業特別会計	178,520	177,208	1,312	0
	財産区特別会計	1,086	505	581	0
特別会計 合計		3,435,642	3,343,039	92,603	0
合 計		11,026,791	10,736,456	290,335	21,965

公営企業会計	水道事業会計	損益計算書		貸借対照表	
		給水収益	153,750	資産の部	4,837,529
		経常損益	25,089	負債の部	3,737,163
		当期純損益	25,055	資本の部	1,100,366

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標について

(1)健全化判断比率

指 標 名	算 出 方 法	深浦町の比率		早期健全化基準
		R 3 決算	R 2 決算	
①実質赤字比率	普通会計赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	15.00%
②連結実質赤字比率	財産区を除く連結実質収支赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	20.00%
③実質公債費比率	年間の借金返済額等を標準財政規模等で割って算出した率の3カ年平均値。	9.5%	10.8%	25.0%
④将来負担比率	普通会計の起債残高、公営企業会計や一部事務組合の起債残高等、将来普通会計が負担すべきと見込まれる額の合計を標準財政規模等で割って求めます。	29.1%	46.4%	350.0%

(2)資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額を事業の規模（主に料金収入）で割って求めますが、対象会計である「水道事業会計」、「下水道事業特別会計」ともに資金不足はありませんでした。

3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費について

令和3年度における社会保障施策経費1,579,043千円に充当した地方消費税交付金は105,643千円で全体の6.7%となっています。

事 業 名	令和3年度 決算額	特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉（児童福祉、障害者福祉など）	776,165	557,686	8,052	27,846	182,581
社会保険（国民健康保険、介護保険）	435,705	68,679	0	48,570	318,456
保健衛生（高齢者医療、健康増進など）	367,173	125,170	21,148	29,227	191,628
合 計	1,579,043	751,535	29,200	105,643	692,665